

【Plan】計画 / 【Do】実施																		【Check】評価 / 【Action】改善																
施策名	事業名	事業・取組概要	事業評価の活動指標(目標・実績)									事業評価の成果指標(目標・実績)									H29年度			H30年度			事業成果の評価		予算・コストの評価		見直しの方向性(担当者評価)			
			指標名等			H29年度			H30年度			指標名等			H29年度			H30年度			決算額(千円)	予算額(千円)	決算額(千円)	成果向上 余地はあるか	評価の理由	コスト削減 余地はあるか	事業 評価	1次評価(担当者評価)		2次評価				
			指標	単位	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	指標	単位	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	事業評価	評価の理由								R2年度 予算要求の 方向性	所属長 評価					
住宅施策の推進	市営住宅改修事業(社会資本整備総合交付金)	社会資本整備総合交付金を活用し大久保市営住宅(15戸)の内部改修工事を行う。	整備戸数	戸	20	23	115%	12	15	125%	整備戸数(累計)	戸	290	293	101%	315	308	98%	36,017	23,923	23,912	なし	長寿命化計画に基づき、年次的に行っており、向上の余地はない。	なし	公共単価及び市場単価方式で設計しており、削減の余地はない。	拡大	入居者の安全で快適な生活環境を提供するため、維持していく必要がある。	居室内の老朽化や生活様式の多様化並びに入居者の高齢化が進んでおり、入居者の居住性向上やバリアフリーなど福祉対応により安全を確保するため、予算の要求を行っていく。	拡大	公営住宅の入居者に対し快適な生活環境を提供するために、長寿命化計画に基づいた、改修工事を行うための予算の確保が必要である。				
住宅施策の推進	一般住宅耐震改修等促進事業	木造1戸建て住宅の所有者等が耐震診断を実施することで、地震に強いまちづくりと市民の耐震性への不安を解消することを目的とし、耐震診断費用補助金の交付をする。	交付件数	件	5	9	180%	5	8	160%	交付件数(累計)	戸	9	9	100%	14	17	121%	600	575	575	中	耐震診断等の普及啓発を行い、住宅所有者の意識向上を図り、耐震診断の促進につなげる。	なし	国の制度事業に基づくため、削減の余地はない。	改善	耐震診断の補助制度について、広報紙(HP,CATV)等を利用し周知を行う。また、戸別訪問を行い普及啓発を行う。	市内の木造住宅について、地震被害の低減を図るため、耐震化の普及啓発を行い、耐震診断等の補助制度を活用し、費用の補助を行います。	改善	戸建ての住宅の耐震診断について補助制度の活用ができるが、改修には多大な費用が必要となる。 また、地震に対する危機管理への認識が薄く事業促進には至っておらず、なお一層の啓発活動が必要である。				
都市空間の形成	立花台地分譲用地管理事業	一般分譲による良好な住宅地の供給を主な目的としている。また市役所を中心とした行政機関や公益法人等の業務を集約させるための用地の確保や、公共事業により移転を余儀なくされた市民への代替地の提供を行う。 具体的業務:分譲地の早期完売を目指してPR活動を行い契約の締結を行う。未分譲地等の草刈りを実施する。	市報への掲載	回	1	0	0%	1	1	100%	宅地の分譲	区画	5	4	80%	3	1	33%	2,068	285,117	284,027	低	良好な居住空間を求める市民へ市広報等をさらに活用し、情報提供を行うことにより販売促進につなげる。	なし	これ以上の削減を行うと事業を適切に維持することが困難になる。	完了	残りの分譲区画が2区画となったため、特別会計を閉鎖し、一般会計に移管する。	予算要求なし	完了	2区画の分譲区画を一般会計に移管し、特別会計を閉鎖した。				